

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名】 (301) 防災情報共有化事業
評価年月日】 平成12年11月27日
主担当部課名】 地域振興部 消防防災課
配入課名 課長名】 消防防災課 課長 横山 昭司

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(- 1) 安全な生活の確保

施策：(2 1 1) 防災対策の推進

総合計画の目標項目：市町村の防災無線整備率、防災情報デジタル処理率、防災行政無線地上回線自動選択装置整備率、テレメータ無線化、土砂災害情報処理局

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：治山・治水・海岸保全対策の推進(2 1 2)
情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化(5 2 1)

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

- ・平成5年までに防災行政無線機器の更新等を行ってきたが、先の阪神・淡路大震災以降防災情報の迅速な収集伝達がクローズアップされ、衛星第2統制局の設置、震度情報ネットワークの整備等情報体制の充実を図ってきた。
- ・平成19年までに防災行政無線使用周波数の移行完了及び地上幹線系の耐用年数による再整備を計画的に行う必要があるほか、災害の防止、軽減のためにデジタル化に対応した情報関係機器等の整備を促進し情報収集・伝達体制の強化を推進する必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

- ・防災関係機関に対する防災情報の迅速な収集伝達を行うことで、災害の防止、軽減を図るための迅速的確な災害対策が実施できること。
- ・県民に適切な防災情報を提供することにより、被災の防止、軽減を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

- | | |
|-----------------|--|
| * 市町村の防災行政無線整備率 | ・ 防災行政無線整備率 = 整備済市町村数 ÷ 県内市町村数 |
| 防災情報処理システム構築率 | ・ 整備済防災情報処理システム数 ÷ 必要防災情報処理システム数 |
| 緊急時の避難達成率(砂防課) | ・ 市町村長が行う避難勧告における避難者数 ÷ 土砂災害危険区域内の居住者数 |
| 水防情報システムカバー率 | ・ 雨量水位計設置数 ÷ 雨量水位計必要箇所数 |

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

防災情報を防災機関及び地域住民に迅速に提供するための基本的な機能である市町村防災行政無線整備率を指標とした。

防災情報を迅速的確に処理するための電算処理システムの整備率を指標とした。

土砂災害危険区域内に居住する住民が、安全に避難できた達成率を指標とした。

雨量や河川水位情報を得る必要のある箇所に機器を設置する達成率を指標とした。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- ・市町村の防災行政無線整備率が、100%を達成すること。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・防災行政無線設備補助(上野市)及び他の起債事業(伊勢市)による整備を行い、災害時における地域住民への情報伝達手段の整備を促進した。
- ・防災行政無線の適正な維持管理を行った。
- ・防災関係機関との間で各種気象情報の送受信を行った。
- ・県民への防災情報の提供を行った。
- ・三重県水防情報システム(レピス)の機能を良好な状態に保った。
- ・土砂災害危険箇所図を完成した。
- ・国の緊急雇用対策に対応し10年度の繰り越し事業として雨量計水位計の設置を行い、累計185カ所(達成率80%)の整備を行った。

前年度に残った課題

- ・機器の適正な保守管理について、改めて確認する必要がある。
- ・市町村の防災行政無線整備を引き続き促進する必要がある。
- ・雨量計水位計を順次設置する必要がある。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・防災行政無線設備については、11年度に引き続き起債事業(伊勢市)による整備を行い、災害時における地域住民への情報伝達手段の整備を促進する。
- ・防災行政無線の適正な維持管理を行う。
- ・防災関係機関との間で各種気象情報の送受信を行う。
- ・県民への防災情報の提供を行う。
- ・三重県水防情報システム(レピス)の機能を良好な状態に保つ。
- ・土砂災害危険区域に居住する住民に対し、前兆現象の通報や災害情報を受ける体制及び雨量情報等の提供を行う体制を整備する。
- ・水位観測所の増設が必要であること。水防情報処理システムの性能向上のための機器更新を行う。

本年度残ると思われる課題

- ・防災情報の収集伝達体制がより迅速的確に送受信できること。
- ・防災情報に関する各種機器が適正に維持管理されること。
- ・防災情報処理システムの構築を進めること。
- ・防災行政無線のデジタル化について検討がなされており、未整備市町村もその動向を見極めたいとの意向が強く、また、他の通信手段等(各戸配信のケーブルテレビ、衛星携帯電話の導入等)で防災行政無線を設置しない町村もあり、当初予定の整備が進捗できない状況になっている。

5 基本事務事業の改革方向

- ・災害が発生した場合の状況把握を早期に行い、初動体制の確保、二次災害の防止等を行うための災害情報を防災関係機関、県民の皆さんに情報提供を行う。
 - ・このために、「防災情報収集・伝達体制整備事業」と県土整備部河川課が所管している「防災情報の提供事業」を統合して「防災情報共有化事業」として、防災情報の一元化を目指した基本事業を進めるものとした。
 - ・東海電気通信監理局長通達により、平成19年11月までに端末局及び陸上移動局の周波数の移行(60MHz帯から400MHz帯)が必要であること。
 - ・通常無線設備の償却年数は9年(大蔵省令)であり、耐用年数(平成15年では10年を経過する)による設備更新が必要である。
 - ・防災情報を関係機関や地域住民と共有するためのIT化を進める必要がある。
-

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績			
前々年度 (H10年度)	80%2市町 100% 44% 20%(1) 76%	80%(55市町村) 100% 44% 20%(1ｼｽﾃﾑ) 76%		614,928 23,352	712,539
前年度 (H11年度)	83%2市 100% 100% 20% 80%	83%(57市町村) 100% 100% 20%(1ｼｽﾃﾑ) 80%		320,417 21,751	411,315
本年度 (H12年度)	84%1市 100% 100% 20% 80%	83%(57市町 村) 100% 100% 20%(1ｼｽﾃﾑ) 80%		650,394 24,882	735,654
本年度補正後 (H12年度)		83%(57市町 村)		-20,000	-1,004
翌年度 (H13年度)	84%1市 (58市町村) 80% - 81%	_____		521,601 26,812	633,943
計画目標年次 (H13年度)		_____	89% 61市町 村	_____	_____

(注)平成11年度までの成果指標は、以下のとおり。なお、*印は総合計画目標数値

* 市町村の防災無線整備率
点検整備率(河川課)
避難体制確率度(砂防課)
防災情報処理システム構築率
水防情報システムカバー率

- ・防災行政無線整備率 = 整備済市町村数 ÷ 県内市町村数
- ・点検整備施設数 ÷ 設備数
- ・情報整備済面積 ÷ 情報提供必要面積
- ・整備済防災情報処理システム数 ÷ 必要防災情報処理システム数
- ・雨量水位計設置数(185) ÷ 雨量水位計必要箇所数(230)

平成12年度以降の成果指標は以下のとおり

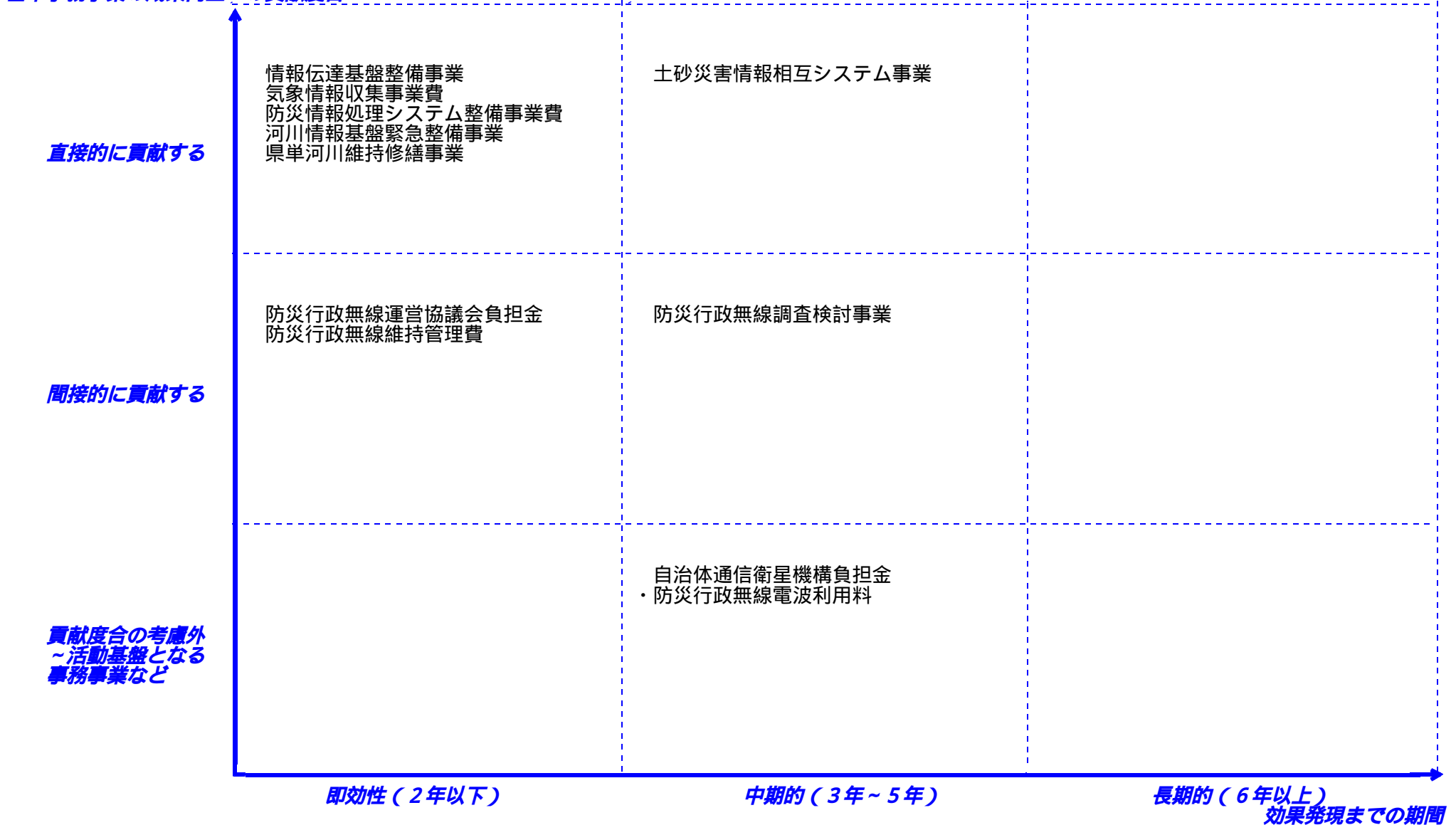
* 市町村の防災行政無線整備率
防災情報処理システム構築率
緊急時の避難達成率(砂防課)
水防情報システムカバー率

- ・防災行政無線整備率 = 整備済市町村数(58) ÷ 県内市町村数(69)
- ・整備済防災情報処理システム数 ÷ 必要防災情報処理システム数
- ・市町村長が行う避難勧告における避難者数 ÷ 土砂災害危険区域内の居住者数
- ・雨量水位計設置数(187) ÷ 雨量水位計必要箇所数(230)

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

必要概算コスト： 5億円以上 ~ 1億円 ~ 5千万 ~ 1千万 ・ 1千万未満 * 休止・廃止

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
情報伝達基盤整備事業 消防防災課	防災行政無線整備率	市町村から地域住民へ防災情報を伝達する防災行政無線設備を設置する市町村に対し、補助を行う。	20,000	0	900	± 0
防災行政無線維持管理費 消防防災課	防災行政無線局の正常な機能の維持	防災行政無線（地上系、衛星系）384局の正常な機能の維持管理を行う。	12,618	-1,519	4,269	± 0
自治体通信衛星機構負担金 消防防災課	防災行政無線局の正常な機能の維持	自治体衛星通信機構の割り当て負担を行う。	39,029	0	900	± 0
防災行政無線運営協議会負担金 消防防災課	防災行政無線局の正常な機能の維持	防災行政無線ネットワークシステムの地上系、衛星系設備の正常な維持を行う。	111,202	0	900	± 0
防災行政無線電波利用料負担金 消防防災課	内部管理業務	電波法に基づく法定利用料	1,109	0	700	± 0
気象情報収集事業費 消防防災課	震度情報ネットワーク正常稼働度	市町村、防災関係機関に対する気象情報等の迅速な伝達を行う。	33,419	-1,095	2,000	± 0
防災行政無線調査検討事業 消防防災課	必要中継局数	防災行政無線の周波数変更が必要であり又機器の耐用年数により更新が必要となるため全体計画を作成する。	12,563	-2,985	2,080	+ 1,330
防災情報処理システム整備事業費 消防防災課	防災情報処理システムの構築率	災害時の被害情報を迅速、的確に収集・発信するシステムを構築し、県の災害対策活動を円滑に進める。	(27,742)	+18,431	3,000	+ 600
県単河川維持修繕事業 (水防情報維持修繕) 河川課	点検整備率	三重県水防情報システムを常に良好な状態に保ち、水防活動を円滑にし、災害を未然に防ぐ。	71,661	-10,883	8,802	± 0
河川情報基盤緊急整備事業 河川課	水防情報システムカバー率	県内各地の雨量や河川水位情報を収集するとともに、市町村等へ自動的に情報を提供するシステムの整備を行い、災害の未然防止及び軽減につとめる。	20,000	-80,000	1,761	+1,761
土砂災害情報相互システム事業 (再掲) 砂防課	緊急時の避難達成率	土砂災害に係る情報を市町村に提供すると共に、市町村が住民と相互に連携を図り、情報の交換を行うことにより砂防事業の効率化を図る。	450,000	227,000	1,500	+1,500

()内は防災 GIS 事業分を外数